

参加者から寄せられた質問等

注:寄せられた質問に対する個別の回答についてのお問い合わせは、各回答者に直接お訊ね下さるようお願いいたします。

No.	回答者			内容に関する質問/意見(入力事項)	公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック協議大会組織委員会	東京都	東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局
	組織委	東京都	オリパラ推進本部				
1				東京都としてSDGsをどのように捕らえ、今後どのような戦略をもたれているのか教えてください。		2015年9月、国連総会において採択されたSDGsは、17の目標とそれらに付随する169のターゲットから構成されており、従来からの課題である途上国の貧困、教育、保健等の開発課題に加え、持続可能な開発の3本柱とされる経済面・社会面・環境面の課題全てに幅広く対応する目標を示したものです。このため、今後世界が持続可能な発展を続けていくための指針となるものと認識しています。  今回のテーマであるSDGs「持続可能な生産消費」の具体化に向けては、都の率先的取組として、環境に配慮した調達の実施をはじめ、調達の際にワークライフバランスや女性活躍推進を図る事業者を評価する仕組みの導入や、違法伐採のリスクが小さい多摩産材の利用促進に努めています。また、都市鉱山から東京2020大会のメダルをつくるという組織委員会のプロジェクトに協力するため、携帯電話等の回収を開始しました。来年度には「東京グリーンボンド」を総額200億円を発行し、市場の活性化と他の発行体の参入促進をつなげるとともに、国内の貴重な資金が国内の環境対策に活用される、大きなムーブメントを創出したいと考えています。  都は、今後ともこうした取組を進め、持続可能に発展する都市を目指していきます。	
2				水素五輪とありますが、いかにクリーンなエネルギーを使用して、CO2を出さないかという取組について、お聞かせ下さい。		東京2020大会は、東京が成熟都市としてさらに発展するとともに、持続可能な環境都市モデルを提案し、豊かな都市環境を実現していくための好機となります。  資源に乏しい日本が、持続的に成長していくためには、再生可能エネルギーの利用拡大や省エネルギー対策を推進するとともに、低炭素で地球温暖化対策につながる次世代エネルギーである、水素エネルギーの活用を進めることが重要です。  大会を契機に水素エネルギーの普及を推進し、水素社会というレガシーを残していきます。 具体的な取組例としては下記の通りです。 ・水素供給システムの整備など選手村を水素社会の実現に向けたモデルに ・水素ステーションの普及促進 ・都営バスに燃料電池バスを先進的に導入するとともに、都心と臨海副都心とを結ぶBRTへの展開を図る ・CO2フリー水素の活用促進  また、大会に向け、低炭素・防災力・快適性を同時に備えたスマートエネルギー都市の実現に向けた取組を推進していくとともに、暑さ対策や資源循環における先進的な環境対策に取り組み、豊かな都市環境を次世代に引き継いでいきます。 具体的な取組例としては以下の通りです。 ・大会施設等でのエネルギー利用の効率化・最適化 ・遮熱性舗装等の整備やクールスポットの創出など、大会における暑さ対策の推進 ・大会に向けて、再生資材等を選択する「持続可能な調達」の推進	
3				東京オリパラを機会に政府、自治体による持続可能な調達の拡大が促進されるべきである。東京都の役割とリードも重要ですが、それ以上に政府がSDGsの一環として政府自ら、また各自治体に働き掛けていくことが期待されます。政府の考えをお聞かせいただきたい。			東京オリパラを機会に政府、自治体による持続可能な調達の拡大が促進されるべきである。東京都の役割とリードも重要ですが、それ以上に政府がSDGsの一環として政府自ら、また各自治体に働き掛けていくことが期待されます。政府の考えをお聞かせいただきたい。  (答)持続可能な開発目標(SDGs)に係る施策に関しては、関係行政機関相互の緊密な連携を図り、総合的かつ効果的に推進するため、全国務大臣を構成員とする持続可能な開発目標(SDGs)推進本部を平成28年5月に設置しています。同本部において、日本が2030アジェンダの実施にかかる重要な挑戦に取り組むための国家戦略として策定した「持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」を平成28年12月に策定し、これに基づき、グリーン購入の促進や消費者教育における消費者市民社会の理念等の普及といった施策を進めているところです。
4				東京オリンピックにおける持続可能な調達の取り組みを、ロンドン大会のレガシーのように日本全国に広げていくためには、多くの事業者の日々の活動が大切だと考えています。事業者を巻き込んだ取り組みについて、スポンサーではない場合どのように参画することができますか？	組織委員会が発注する調達案件に参加することを希望される事業者におかれては、調達コードを遵守できるよう取り組んでいただきたいと考えております。また、それ以外の事業者におかれても調達コードと同様の取組が全国的に広がり、レガシーにつながることを期待しております。	スポンサーでない事業者も大会組織委員会が公表する入札・調達案件に参加することができます。 組織委員会の入札・調達に参加する場合、組織委員会が定める「持続可能性に配慮した調達基準」を守るとともに、サプライチェーンに対し調達基準を守るよう働きかけを行うなど、持続可能性に配慮した取組を進めて頂くことになります。 都は、東京2020大会を契機とする官民の入札・調達情報を一元的に集約したポータルサイト「ビジネスチャンス・ナビ2020」を設置し、持続可能性に配慮した取組を行う中小企業の受注機会の拡大を支援しています。	東京オリンピックにおける持続可能な調達の取り組みを、ロンドン大会のレガシーのように日本全国に広げていくためには、多くの事業者の日々の活動が大切だと考えています。事業者を巻き込んだ取り組みについて、スポンサーではない場合どのように参画することができますか？  (答)東京大会に関しては組織委員会において持続可能性に配慮した調達コードを今年度中に作成し、今後の調達に適用させていくこととして承知しています。国としてもこの調達コードを関係者等に対し周知していきたいと考えています。 なお、国においては、2020年以降を見据え、日本の強みである地域性豊かで多様性に富んだ文化を活かし、成熟社会にふさわしい次世代に誇れるレガシーの創出に資する文化プログラムを「beyond2020プログラム」として認証し、ロゴマークを付与することで、オールジャパンで統一感を持って日本全国へ展開していくこととしています。この「beyond2020プログラム」は営利・非営利団体を問わず幅広い事業者の活動について申請が可能となっております。
5				競技会場、非競技会場総数40数か所の所在が、1都1道4県と広域的になってきている。このような時、「環境(カーボン、廃棄物など環境側面)にかかわる目標の計画、設定、実行、管理、評価」は、誰が、どのような権限、責任を持ち実行するのか。 ・「調達業務」なども同様の課題があるのではないのでしょうか	組織委員会では、東京2020大会の開催に当たり、持続可能性に配慮してその準備・運営を行うこととしており、先月、持続可能性に配慮した運営計画(第1版)を取りまとめ、公表したところです。 大会を通して持続可能性を確保するためには、組織委員会のみならず全ての大会関係者がその確保に向けた取組を推進することが求められますことから、同計画において、組織委員会が様々なデリバリーパートナーと、どのように持続可能な大会を実現しようとしているかの方針や目標、施策などを具体的に明記しており、組織委員会のほか、東京都、日本国政府をはじめとするデリバリーパートナーは、同計画を尊重してそれぞれの役割に応じた取組を実施し、持続可能な大会の準備・運営に努めることとしています。 なお、組織委員会では、今後、役割分担を含め施策の具体化を図りつつ、それらの内容を持続可能性に配慮した運営計画第二版に反映していきたいと考えています。また、持続可能性に配慮した調達コードの策定も予定しています。	組織委員会は、環境や調達に関する分野も含めて東京2020大会の準備及び運営に主体的に取り組んでいます。 都は開催都市として組織委員会と緊密に連携し、東京2020大会の準備を全面的にバックアップしていきます。	組織委員会が行う話となります。
6				SDGsとビジネスと市民生活をどうつなげていくかに興味があります。オリンピックにおける持続可能な生産と消費や、動物の権利などの拡大の歴史を知って、東京五輪の持続可能な調達の後押しをしたいと思います。		当日、シンポジウム会場登壇者よりご回答致しました。	
7				日本が世界に誇るリサイクル技術を使って、たとえば廃材からメダルを作ろう、という意見があります。実現したら素敵だと思うのですが、実際の検討状況はどうなのでしょう。また日本が世界に誇る「省エネ技術」。実際の会場建設・運営にどのように使われるのでしょうか？もし現時点でもわかっているものがあつたら、どんどんアピールしていいのでは、さらに、「かつての東京オリンピックのレガシーを有効活用する」という当初のポリシーはどこへやら、建設費が膨らんでいる印象なのですが(すみません、ちゃんと調べてなくて)、この問題への対策は？	メダルについては、ご指摘の点も踏まえて検討した結果、リサイクル由来の金属から、メダルを製作することを決定しました。4月の回収キャンペーンの開始に向けて、準備中です。 省エネ技術については、大型仮設屋内競技施設の有明体操競技場でCASBB最高ランクの短期使用ランクを目指した整備をはじめ持続可能性配慮の施策の具体化を進めているところでございまして、今後改訂を予定している運営計画に反映・公表するなどして対応していきたいと考えています。 建設費については、招致以降、新規恒久施設や仮設会場を、可能な限り、既存施設の活用という方向で競技会場の見直しを実施し、コスト削減に向けた不断の努力を続けてきました。仮設・オーバーレイ等の建設費については、東日本大震災以降の工事単価上昇分の反映や、立候補ファイルでは計上されない経費を追加計上したため増えています。これに対しては、更なる精査は勿論のこと、要件緩和の調整を関係機関と行なうなど、コスト削減を図っていきます。また、仮設についても3R(リデュース・リユース・リサイクル)の視点を積極的に取り入れていきたいと考えています。		
8				2020年の環境対応におけるビジョン、企業対応のあるべき姿、消費社会及び消費者意識のあり方。さらに2020年以降、日本国民として進むべき道をどのように考えるべきか。		当日、シンポジウム会場登壇者よりご回答致しました。	
9				ISO20400の企業活動への影響について		当日、シンポジウム会場登壇者よりご回答致しました。	
10				調達コードに、サプライヤーダイバーシティを考慮した調達基準を設ける事について、検討はされているのでしょうか。	調達コードにおいては、例えば、農・畜産の個別基準の中で、障がい者が主体的に携わって生産されたもの(農福連携)を推奨しています。		
11				環境関連の勉強会、NPOと大学は確かに常に多いものの、企業やメディアの参加動向は、その時のテーマ次第で全く異なっていますね。と、いうことはメディアや企業向けに、タイトルを少し検討いただければ少し参加動向を変えられるのでは、メディアはここぞと米大統領に注力しています。が、もう振り回されるのに疲れています。SDGsに、そろそろメディアが反応すべきだと思います。現実には、まだシンプルに「環境やるともうかりませ」でないと食いついてこないのでしょうか。。。		当日、シンポジウム会場登壇者よりご回答致しました。	
12				①事業者を公募していたリサイクル金額などによるメダルつくりは、どの事業者が行うことになったのですか？ ②仮に受注する事業者名が公表できないとするとその理由はなぜですか？根拠になる規定を教えてください。 ③受注する事業者には金額はいくらか支払いになるのですか？ ④仮に支払金額を公表できないとすると、その理由はなにですか？公表しないで良い根拠を教えてください。 ⑤製作されるメダル中のリサイクル金属の比率はいくらかで発注するのですか？どうやってモニターされ、数値が担保されるのですか？	NTTDコモと日本環境衛生センターの2社を事業協力者の代表者として選定し、既に公表しています。 できる限り低コストで調達できるよう交渉中。また、高いリサイクル率を実現するために、2社と協議を進めながら発注形態等の調整を行っている最中であり、具体的な数値についてはお答えすることができません。		
13				東京オリンピック関連施設の建設で使用する木材に違法伐採された輸入木材が使われるリスクがあること、そのリスクをさけるために組織委員会や東京都など関係機関による持続可能な調達の実施が不可欠であることについて、昨年12月6日に40を超える海外のNGOとともにIOCに公開書簡を提出しました。これと前後して開催された「公開フォーラム」環境最前線都市・東京2020に向けて～五輪環境対策の課題において、小池知事は「発注者としてしっかり声を挙げていきたい」と発言されています。オリンピック関連施設に使用される木材の違法・持続可能性リスクについて東京都がどのような対応をとっているのか、とらうとしているのかについて、具体的に教えてください。もしまだ対応策が具体的に決まっていないう場合、今後の時期や内容について見通しをお聞かせください。さらに、持続可能性に関する取り組みは、NGOなど外部ステークホルダーに対して進捗状況などを広く公開しながら進めるプロセスそのものが重要であることから、対応状況等についてのどのように情報を外部ステークホルダーと共有していくのかについてもお考えをお聞かせください。		当日、シンポジウム会場にて小池都知事よりご回答致しました。	